

氏 名	中村 真悟
学 位 の 種 類	博士 (商学)
学 位 記 番 号	第 5545 号
学位授与年月日	平成 22 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項
学 位 論 文 名	逆オイルショック以降の国際石油産業の構造変化
論文審査委員	主 査 教 授 中瀬 哲史 副 査 教 授 畑 明郎 副 査 准教授 田口 直樹

論 文 内 容 の 要 旨

昨今、化石燃料の枯渇や地球温暖化問題の観点から、21 世紀のエネルギー産業のあるべき姿が重要な論点になってきている。しかし、20 世紀の資本主義社会の発展を支えたエネルギーである石油および石油産業の歴史的総括を抜きにしては、エネルギー産業のあるべき姿は見えてこない。他方で、従来の石油産業論では今日に至るまでの歴史的総括にたえうる理論的發展が見られない。とりわけ、逆オイルショック（1980 年代の石油取引の外部化と石油価格急落）以降の石油産業の認識枠組みは全くないに等しい。このような問題意識を背景に、本論は逆オイルショック以降の国際石油産業の構造変化を明らかにすることを課題とした。

この課題を明らかにするにあたって、本論では 3 点の分析視角を用いた。第 1 に、国際石油産業の歴史に現れる諸現象を、主体間の競争戦略の相互作用の結果であるということ、第 2 に、国際石油資本の競争戦略を主軸に、他の主体の競争戦略の相互作用として描くということ、第 3 に、主体の競争戦略の相互作用こそが国際石油産業のエネルギー産業における支配的地位を占めてきた歴史そのものであるということである。

本論は全 7 章で構成される。第 1 章では、本論の前提となる石油産業の生産過程、とりわけ本論が対象とする石油生産過程における生産過程と技術、分業構造を概括した。第 2 章では、第 2 次世界大戦以降における国際石油資本の独占的な支配の実態とその条件を叙述した。国際石油資本の支配とは、石油生産、石油精製、輸送、販売に至る石油産業の総過程の支配であり、とりわけ石油生産における採掘権の独占が重要な役割を果たしていることを明らかにした。第 3 章では、1950 年代後半から 70 年代を対象に、国際石油資本の独占的支配が動揺した背景を明らかにしたうえで、OPEC が台頭した過程を叙述した。第 4 章では、70 年代から 80 年代前半の時期を対象に、逆オイルショックの背景と逆オイルショックによる石油取引の外部化と石油価格の急落が国際石油産業の構造を変化させる契機になったことを明らかにした。第 5 章では、逆オイルショックから 90 年代後半の時期を対象に、油田開発技術の高度化と国際石油資本と油田サービスカンパニーの分業関係の変化を叙述した。第 6 章では、逆オイルショックから 90 年代後半の時期を対象に、産油国の自国油田開発戦略の見直しとしての外資導入政策を分析し、国際石油資本と産油国の競争関係の形成過程と、油田サービスカンパニーの産油国ビジネスへの進出過程を叙述した。第 7 章では、90 年代後半以降を対象に、油田サービスカンパニーの対産油国ビジネスの拡大過程、98 年以降の石油取引価格の乱高下による国際石油資本と産油国の主体的条件の変化を分析したうえで、昨今の産油国台頭の背景を明らかにした。さらに、2009 年以降の石油価格の急落を背景とする国際石油産業の変化も明らかにした。

本論で明らかになったことは以下の 3 点である。第 1 に、国際石油産業の構造は逆オイルショックを契機に、主体間の競争関係は相互排他的な関係から相互前提的な関係へと変化したということである。第 2 に、国際石油産業の構造を規定しているのは、国際石油資本の競争戦略であり、そのことは逆オイルショック以降においても共通しているということである。第 3 に、国際石油資本が今日の温暖化問題をどのような条件と認識し、競争戦略を展開するかということが、今後のエネルギー産業を展望するうえで不可欠であるということである。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

かつて国際石油資本により大規模油田や流通網を独占された構造は、逆オイルショック以降に崩れ、代わりに石油のスポット取引やニューヨーク証券取引所の WTI 先物取引が、石油取引と石油価格を

規定するようになったと言われる。また、産油国の台頭が目につく。以上を見た先行研究は、石油の「市況品化」「市場化」と捉えたり、産油国の台頭を強調する。そこで、本論文は、石油の市場化と産油国の台頭という、簡単には結び付けて考えられない現象を示す国際石油産業の構造を、国際石油資本、産油国、油田サービスカンパニーの三者の動向を軸に歴史的に分析する。

そもそも国際石油資本の支配力は、中東・南米等の大規模油田のある産油国地域の採掘権独占にあり、その石油公示価格が産油国の利益を保証したことから、国際石油産業は「安定化」していた。これに対して、リビアなど新興産油国の独自の活動、国際石油資本による欧州、日本の石油市場化が引き金となった日欧の新たな石油開発主体の参入によって石油の過剰生産となり、公示価格を低下させた。その結果、既存産油国は反発し、OPEC結成に動き、OPEC諸国政府による公示価格中心に変化した。実のところは国際石油産業は、OPECによる石油の直接販売、それに対抗的な国際石油資本が絡む非OPEC諸国からの石油販売も増加するという石油供給主体の多様化に転換したのである。以上の多様化は石油スポット取引高を増加させ、そのスポット取引のリスクヘッジのために先物取引が開始されることで、スポット取引や先物取引が石油価格を規定するという石油産業の市場化をもたらした。OPECの石油高価格政策は、石油を大量消費する先進諸国の省エネ政策や、中東原油への依存度低下に向かわせて需要を減少させる一方、利益を上げたいOPEC、非OPEC諸国による石油増産の結果、石油価格が低下する逆オイルショックを引き起こした。

逆オイルショックは、さらに国際石油産業の構造を変えた。国際石油資本、油田サービスカンパニーは、共にリストラを進展させ、既存油田の再開発をも可能にする技術開発に向かった。その過程で両者の油田開発技術における分業関係は変化し、従来の対立的な関係から戦略的提携関係を志向するようになった。また、産油国は逆オイルショックで進行した財政悪化改善のため、ナショナリズムに配慮しつつ国際石油資本、油田サービスカンパニーを国内油田開発に活用しようと外資導入政策を展開し、二者との新たな関係を模索した。2000年以降になると、国際石油資本の株主価値を重視した投資行動、油田サービスカンパニーの総合的な油田開発サービスの展開、産油国の石油価格高騰を背景とする油田開発の自己資金の成立などを背景に、三者の協調的關係は変化した。このように、逆オイルショック以降の石油産業の市場化と昨今の産油国の台頭とは、国際石油資本、産油国、油田サービスカンパニーの三者が複雑に絡み合う中で歴史的に形成されたのである。

以上のように、事態の一面しか取り上げない先行研究に対して、本論文は、一方で鳥瞰的に、他方で緻密に国際石油産業構造を描いて見せた。大変興味深く、重要な研究である。よって、審査委員会は全員一致して、博士（商学）の学位を授与するのに値するものと判断する。